

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名 (姓、名)	エナリ ユタカ 江成 穰	授与番号 甲 1480 号
学位の種類	博士 (政策科学)	授与年月日 2021 年 3 月 31 日
学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項該当者 [学位規則第 4 条第 1 項]	
博士論文の題名	地域経済発展における行政の役割：地域経済学・財政学からの検討	
審査委員	(主査) 森 裕之 (立命館大学政策科学部教授)	平岡 和久 (立命館大学政策科学部教授)
	坂西 明子 (立命館大学政策科学部教授)	
論文内容の要旨	<p>1. 研究目的と論文構成</p> <p>本論文は、地域経済発展に対する自治体の役割を理論的・実証的に明らかにするものである。これは各国において自治体による地域産業政策が広く実践されてきている一方で、それに対する経済学および財政学の理論的根拠が希薄であるという問題に取り組むものである。理論と現実との間に存在する乖離を埋めるという点において、本論文は社会科学としての重要なテーマを扱っている。</p> <p>本論文は、第 1 章「現代地域経済の理論と課題」、第 2 章「地域経済構造における財政の位置づけ」、第 3 章「長野県飯田下伊那地域の経済構造と公的資金」、第 4 章「内発的発展論における地域産業政策の位置づけ」、第 5 章「地域産業政策の財政分析」、第 6 章「結論」の計 6 章から構成されている。</p>	
	<p>2. 論文内容の要旨</p> <p>第 1 章では、国内外の研究と実践事例を通じて、成長至上主義ではない「持続可能な地域経済発展」が現代的課題となっていることを示す。これを根拠づけるためには量的な経済成長を重視する新古典派経済学の理論では困難であり、社会の総合的発展を志向した内発的発展論が手がかりになることが指摘される。内発的発展論は地域の自律的・総合的な発展を意図し、地域の主体による学習を通じた地域開発・発展を理論化しようとする点において、持続可能な地域経済発展と同様の目的と方法論を早くから提起してきたものである。</p> <p>これまでの内発的発展論の経済研究では、域内・域外市場と地域産業の関係に焦点が当てられてきたために、地域経済における公的資金 (財政・年金) の役割、地域産業政策の果たす役割、地域産業政策の財政の機能という点が十分に検討されてこなかった。</p>	

しかし、これらの行財政が持続可能な地域経済発展にとって果たす役割に着目し、これらを体系的に明らかにすることが次章以降の課題であることが示される。

第2章は、地域経済構造における財政の役割を計量的に明らかにするために、47都道府県の産業連関分析によって財政の生産誘発効果や雇用効果などを把握する。そこから、財政の地域経済に対する役割として、医療・福祉や教育といった産業部門において公共サービスという形態で地域内の生産と雇用に大きく貢献していることが実証される。さらに地域経済構造の分析から、大分県のような外来型開発による重厚長大産業への依存が強い地域では域内他産業との前方・後方の産業連関関係が形成されず、経済の質的成長につながりにくいことが示される。それに対して、長野県のように地域固有の精密機械製造業が内発的に育成されてきた地域では、域内に複雑な産業連関構造を持った移輸出産業が形成される可能性が指摘される。

第3章では、第2章で示された長野県の地域経済と産業政策の関係に着目し、その先駆的な取り組みを進める飯田下伊那地域における公的資金（財政・年金）と地域経済の関係が分析される。ここでは、財政を中心とした公的資金の経済波及効果が地域経済の内部を支える上で大きな役割を果たしていることが明らかにされる。また、域外との関係においては、年金を中心とする公的資金の域際黒字が地域経済の縮小を防ぐ上で重要な影響を持っている点が確認される。これは地域の移輸出産業と同様の経済的役割を果たすものであるが、公的資金の規模の大半は政治によって外生的に決定されることから、公的資金による経済効果を最大化するための地域産業政策の重要性が導出される。

第4章では、この課題に実践的に取り組んできた飯田下伊那地域における地域産業政策が内発的発展論の視座から検討される。同地域では経済自立度の推計と地域経済活性化プログラムの策定に基づき、LED防犯灯の開発と航空宇宙産業の育成という二つの地域経済・産業政策の実践が進められてきた。これらは自立的な地域経済を構築するための移輸出産業の発展を促すとともに、環境や文化を含めた総合的な地域発展を志向するものであった。そして、地域での共同学習や官民協働によって主体の形成とプロジェクトの遂行が進められており、これらは典型的な内発的発展の実践であると評価されている。

第5章は、第4章で取り上げた飯田・下伊那地域での航空宇宙プロジェクトを事例にとりながら、現代財政学における地域産業政策の理論的な位置づけを考察する。人材育成や技術開発支援のようなソフト事業では職員の能力やアイデアなどが重要な役割を果たすことから、財政の規模ではなく実際の機能そのものが重要であることが指摘される。他方、拠点整備などのハード事業では新産業育成に応じた設備投資が必要となることから、地域内の民間産業がそれらを実施できない場合における公的機関の財政支出の役割に焦点が当たることになる。それが地域の内発的発展の可能性を高める点で首肯される場合には、国・都道府県の補助金・交付金を含めた財政による地域産業政策が根拠づけられるとする。

第6章では、本論文から得られた政策的インプリケーションとして、内発的発展論における公的資金の機能の再評価を通じて、自治体の地域産業政策の積極的な役割が求められること、そして、このような地域の内発的発展を支えるために国の産業政策や地域政策の転換が必要であることが指摘される。

論文審査の結果の要旨

本論文では、持続可能な地域経済発展を進めるために、内発的発展論を基軸とした地域経済学を財政学の視点から再構築するという試みがなされている。既存の地域経済学の批判的検討、地域産業政策に対する財政学の再検討、内発的発展論の再整理などが適切に行われ、そこから自治体の地域産業政策の理論的・実証的研究の必要性が導き出されている。地域産業連関分析の手法を駆使し、これまでの産業連関分析ではほとんど扱われてこなかった公的資金の経済効果を計測し、その重要性が明らかにされている。これらの公的資金への依存を小さくし、より自立的な経済構造の構築を政策的に進めてきた長野県飯田下伊那地域の産業政策を検証し、内発的発展論の理論が地域の実践的取組として展開され、その成果が現実化していることが示されている。これらから引き出された政策的インプリケーションは説得的かつ体系的なものであり、本論文は理論および政策の両面において優れたものとなっている。

他方では、地域のあり方を規定する地方自治の位置づけや、自治体がおかれている政府間関係の視点が弱く、これらの影響を強く受ける内発的発展の分析という点では不十分さがある。また、本論文の構成において、都道府県産業連関分析で捉えられた長野県の経済構造の特徴と、それらの特徴が薄い飯田下伊那地域との論理的関係についての説明力にも改善の余地がある。

しかし、これらの課題は本論文が達成した研究成果を損なうものではない。むしろ、博士課程の限られた年数を考慮すれば、本論文の今後の発展のための視座を提供するものであるといえる。その意味では、本論文はさらに大きな成果を遂げていくことが十分期待される優れた研究として高く評価できる。

以上により、公聴会と口頭試問結果を踏まえ、審査委員会は一致して、本論文は本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。

試験または学力確認の結果の要旨

本論文の論文審査並びに口頭試問は 2021 年 1 月 8 日（金）14:00 から 15:00 まで立命館大学 OIC AS751 教室において、また、公聴会は 2021 年 1 月 22 日（金）15:00 から 16:00 まで立命館大学 OIC AN328 教室において実施され、同時に Zoom を通じて配信された。

口頭試問では最初に学位申請者から本論文の概要説明が行われた。それに対して、本論文が扱っている長野県と飯田下伊那地域との論理的関係性についての確認が行われ、学位申請者からは内発的発展論に基づく地域産業政策がそれを媒介する役割を果たすという説明がなされた。公聴会においても、本論文の概要説明の後に同様の質問が出され、それらに対しても概ね適切な回答がなされた。

これらを通じて、主査および副査は本学位申請者が博士学位に相応しい能力を有することを確認した。

したがって、本学学位規程第 18 条第 1 項に基づいて、博士（政策科学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。